

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

区分	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の効果	担当課
世帯や個人への支援	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	【※R5事業完了分に係る不足する給付費の交付】 非課税世帯へ1世帯あたり7万円を給付する。	20,930	20,930	-	健康福祉課
	価格高騰重点支援給付金支給事業(給付金・定額減税一体支援枠分)	令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯に10万円を給付するとともに、住民税非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯のうち、子育て世帯に対し、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人あたり5万円を給付する。 また、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に調整給付を行う。	393,481	392,119	物価高騰によって、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を給付することで、家計の負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	R6年度分の住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円を給付する。また、対象世帯のうち、子育て世帯に対し、18歳以下の子ども1人あたり2万円を加算して給付する。	110,139	110,139	物価高騰によって、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を給付することで、家計の負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業(拡充分)	R6年度分の住民税非課税世帯(住民税課税者の被扶養者世帯)へ1世帯あたり3万円を給付する。また、対象世帯のうち、18歳以下の子ども1人あたり2万円を加算して給付する。	8,090	7,000		
	証明書コンビニ交付促進事業	各種証明書のコンビニ交付サービスにおける証明書発行手数料を減免する。	1,681	1,681	物価高騰による影響を受けた生活者を支援するため、各種証明書のコンビニ交付サービスにおける証明書発行手数料を減免し、負担軽減を図ることができた。(13,466通)	住民課 税務課
	子育て支援センター等紙おむつ支給事業	子育て世帯に対して、紙おむつを現物支給する。	1,791	1,791	物価高騰による影響を受けた子育て世帯に対して、紙おむつを現物支給することで、経済的な支援を行うことができた。(669人)	子ども家庭課
	保育所等おむつサブスクリプション利用料無償化事業	子育て世帯に対して、紙おむつのサブスクリプション利用料を無償化する。	495	495	物価高騰による影響を受けた子育て世帯に対して、紙おむつのサブスクリプション利用料を無償化し、経済的な支援を行うことができた。(151人)	

区分	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の効果	担当課
世帯や個人への支援	学校給食補助事業	食材費等高騰分相当額の補填を行い、学校給食費の増額を防ぐ。	19,136	19,000	給食費の増額を防ぐことで、物価高騰等による影響を受けた保護者への経済的支援を図ることができた。	教育課
	物価高騰対策水道料金負担軽減支援事業	町水道事業へ補助金を交付することで、基本料金を減免する。(2月、3月請求分)	60,580	54,921	物価高騰等による影響を受けた町民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができた。(15,455世帯)	上下水道課
事業者等への支援	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	介護保険サービスを提供する施設等に対して、食材費、光熱費及びガソリン代の一部を補助する。(3か月分)	5,388	0	食材費、電気料金やガス料金等が高騰する中、介護報酬が定められている等の理由から利用料金を調整できない介護サービス事業所の安定的な運営につなげることができた。(37施設)	健康福祉課
	医療機関等物価高騰対策支援事業	医療機関等に対して、食材費、光熱費及びガソリン代の一部を補助する。	3,658	0	食材費、電気料金やガス料金等が高騰する中、診療報酬、調剤報酬が定められている等の理由から利用料金を調整できない医療機関や薬局等の安定的な運営につなげることができた。(57施設)	
	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	障害福祉サービス事業所等に対して、食材費、光熱費及びガソリン代の一部を補助する。(3か月分)	1,916	0	食材費、電気料金やガス料金等が高騰する中、障害福祉サービス等報酬が定められている等の理由から利用料金を調整できない障害福祉サービス事業所の安定的な運営につなげることができた。(26施設)	
	保育所等エネルギー価格高騰支援事業	私立保育所等に対して、光熱費の一部を補助する。	1,360	1,360	光熱費の価格高騰の影響を受けた私立保育所の安定的な運営につなげることができた。(3施設)	子ども家庭課
	障害児通所支援事業等物価高騰対策支援事業	障害児福祉サービス事業所等に対して、食材費、光熱費及びガソリン代の一部を補助する。(3か月分)	186	0	電気料金やガス料金が高騰する中、障害福祉サービス等報酬が定められている等の理由から利用料金を調整できない障害福祉サービス事業所の安定的な運営につなげることができた。(16施設)	
	放課後児童クラブエネルギー価格高騰支援事業	放課後児童クラブに対して、光熱費の一部を補助する。	405	405	光熱費の価格高騰の影響を受けた学童クラブの安定的な運営につなげることができた。(12施設)	

区分	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の効果	担当課
	【充当元事業】 住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業(給付費) 【充当先事業】 R7計画令和6年度菰野町住民税非課税世帯価格高騰支援給付金支給事業 充当先の経費:事業費(給付費)	事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1.(2)「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)	2,110	2,110	—	健康福祉課
	【充当元事業】 住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業(事務費) 【充当先事業】 R7計画令和6年度菰野町住民税非課税世帯価格高騰支援給付金支給事業 充当先の経費:(事務費)	事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1.(2)「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)	939	939	—	健康福祉課

合計 632,284 612,889